

日本ユニシス 埼玉縣信用金庫が自己資本比率規制対応ソリューション「Levee X」を採用 ～ 業務の簡素化と処理時間の短縮により労働生産性を向上。2022年1月稼働予定～

日本ユニシスは、自己資本比率規制対応ソリューション「Levee X（レヴィテン）」を埼玉縣信用金庫に提供し、2022年1月の稼働を予定しています。

世界金融危機以降の金融規制改革が最終化に向かう潮流のなかで、地域金融機関においても対応負荷は顕著な増加傾向にあります。日本ユニシスは、「Levee X」の提供により、自己資本比率算出における業務処理時間の大幅な短縮、事務負担の軽減、オペレーショナルリスクの低減を実現します。

【概要】

世界金融危機後の金融規制改革としてFSB^(注1) およびBCBS^(注2) から規制の改訂/追加が矢継ぎ早に発表され、金融機関の対応負荷は増大の一途を辿っています。

日本ユニシスは、金融機関向け健全性政策の国際的標準であるバーゼル規制^(注3) に対し、業務面とシステム面の両方の見地から、最新の規制対応機能を実装した「Levee X」を提供しています。

埼玉縣信用金庫においては、煩雑化している事務の合理化と将来的な業務継続性の観点から新システムの構築を検討し、「Levee X」の導入を決定しました。2022年1月の本番稼働を予定しており、2023年3月末施行予定のバーゼルⅢ最終化に向けたプロジェクトも進めています。

【信用金庫に向けたサービスや機能のポイント】

1. システム移行の対応負荷軽減
 - ・信用金庫の勘定系システムとデータに知見を有し、インターフェースの構築を支援
 - ・既存の業務運用を考慮し、他システムへの影響を最小限に抑える柔軟な導入プラン
2. 補正用データ取込の効率化
 - ・クライアントからの補正用データ取込を簡素化しデータ補正負荷を軽減
 - ・定型的なデータ補正は一括取込時に自動で実行
3. データ活用および帳票作成の容易化
 - ・決算状況表およびディスクロージャー用情報を Excel 形式で定型的に出力
 - ・データベースの検索・集計手順を登録し、データ抽出や帳票作成を定型的に利用可能
 - ・リスク・アセット計算結果を利用した自己資本比率計算用のワークシートを出力
4. 計算処理時間の大幅な短縮
 - ・計算処理方式の抜本的な刷新
 - ・アルゴリズムの効率化と更なる並列処理の活用
5. 分子部分を踏まえた自己資本比率の調整項目計算が可能
 - ・自己資本基礎項目及び調整項目（国内基準）
 - ・自己資本比率の算出時に、自己資本～信用リスク・アセット間で参照/計算が発生する項目（特定項目15%基準超過額、少数出資金融機関、適格引当金、経過措置など）

【今後の取り組み】

日本ユニシスは、バーゼルⅢ最終化を念頭に、第3の柱開示要件の対応範囲充実、新たな規制等に関するサービス提供、信用リスク・アセット算出時の信用リスク削減手法ロジックの最適化、クラウド対応など、さまざまな機能拡充を展望しています。

今後も、信用金庫業界における規制対応の迅速化と効率化、リスク管理の高度化、データ活用による新たな収益機会の創出を加速させます。

以上

注1：FSB

金融安定理事会（Financial Stability Board）：金融安定化フォーラムが発展し2009年に発足した組織。国際金融に関する措置、規制、監督等の役割を担う。事務局は、スイス・バーゼルの国際決済銀行内設置。

注2：BCBS

バーゼル銀行監督委員会（the Basel Committee on Banking Supervision）：銀行監督に関する定期的な協力の場を提供し、グローバルな監督実務及びリスク管理実務の強化を図っている。事務局は、スイス・バーゼルの国際決済銀行に設置。

注3：バーゼル規制

第1の柱（最低所要自己資本比率）＋第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）＋第3の柱（市場規律）で構成され、国際的に活躍する金融機関の健全性担保を目的とする。

■ 関連リンク

自己資本比率規制対応支援ソリューション「Levee X」

<https://www.unisys.co.jp/solution/lob/fs/leveex/>

※Levee は、日本ユニシスグループの株式会社エイファスの登録商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<報道関係お問い合わせ窓口>

https://www.unisys.co.jp/newsrelease_contact/